

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 17,049,406 】	【流動負債】	【 6,745,779 】
現金及び預金	5,831,349	支払手形	453,056
売掛金	4,122,200	買掛金	4,394,888
商品	246,964	未払金	883,630
仕掛品	85,821	未払費用	286,621
前渡金	1,362,503	未払法人税等	51,196
関係会社短期貸付金	4,787,282	前受金	282,703
繰延税金資産	444,185	預り金	64,062
未収入金	74,872	役員賞与引当金	63,065
その他	101,386	返品調整引当金	265,120
貸倒引当金	△7,159	リース債務	1,434
【固定資産】	【 1,695,704 】	【固定負債】	【 277,133 】
(有形固定資産)	(266,034)	預り保証金	176,789
建物	3,414	長期未払金	86,941
工具、器具及び備品	5,805	退職給付引当金	11,816
映像マスター	209,419	リース債務	1,584
映像マスター仮勘定	47,395		
(無形固定資産)	(84,374)	負債合計	7,022,912
ソフトウェア	77,484	純資産の部	
電話加入権	4,098	科 目	金 額
リース資産	2,791	【株主資本】	【 11,722,198 】
(投資その他の資産)	(1,345,296)	資本金	2,182,500
投資有価証券	192,056	資本剰余金	1,214,500
関係会社株式	1,006,523	資本準備金	1,214,500
破産更生債権等	310,008	利益剰余金	8,325,198
差入保証金	117,859	利益準備金	79,318
繰延税金資産	14,851	その他利益剰余金	8,245,880
その他	14,004	繰越利益剰余金	8,245,880
貸倒引当金	△310,008		
資産合計	18,745,111	純資産合計	11,722,198
		負債及び純資産合計	18,745,111

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,321,356
売 上 原 価		15,145,804
売 上 総 利 益		6,175,552
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		156,478
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額		265,120
差 引 売 上 総 利 益		6,066,911
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,072,747
営 業 利 益		1,994,164
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,916	
受 取 配 当 金	150,008	
為 替 差 益	667	
雑 収 入	8,356	163,949
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71	
雑 損 失	875	946
経 常 利 益		2,157,166
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2	2
税 引 前 当 期 純 利 益		2,157,164
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,751	
法 人 税 等 調 整 額	129,638	165,390
当 期 純 利 益		1,991,774

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年～15年
工具、器具及び備品	2年～10年
映像マスター	2年
 - (2) 無形固定資産（リース資産除く）
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
 - (4) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
 - (3) 連結納税制度の適用
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,179,293千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	72,527千円
短期金銭債務	474,014千円
3. 保証債務
株式会社バンダイチャンネルを被保証人として、事務所の賃借人としての賃料（現行月額2,126千円）の支払等一切の債務に対し連帯保証を行っております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、前渡金評価損の否認等であり、評価性引当額1,085,800千円を差引いて計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	ブランディングコンサルティングの委託	利息の受取	4,800	-	-
				資金の貸付額	16,185	短貸付金	4,787,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	(株)ランティス	所有 直接53.2%	映像音楽製作の委託、印税の支払、映像音楽製作の受託、印税の受取、役員の兼任	商品の仕入	3,083,107	買掛金	442,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ランティスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、ビデオ化許諾、役員の兼任	版権料等の支払	1,492,108	買掛金	966,395
				商品部材の仕入	20,777		
				映像製作の委託	761,370	前渡金	169,863

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)サンライズとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|------------|------------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 81,404円16銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 13,831円77銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

株式追加取得による子会社（株式会社ランティス）の完全子会社化

平成25年1月22日開催の取締役会において、株式会社ランティスの株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成25年4月1日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき、平成25年4月1日に同社の株式を追加取得いたしました。

1. 概要

(1) 子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称 株式会社ランティス

事業の内容 音楽ソフトウェアの企画・制作および販売・著作権管理

(2) 追加取得を行った主な理由

当社の映像と株式会社ランティスの音楽との連動をより一層強化するため。

(3) 株式取得日

平成25年4月1日

(4) 株式取得の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 株式取得後の企業の名称

変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得日直前に所有していた議決権比率 53.2%

追加取得した議決権比率 46.8%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

取得の対価 現金 1,264,000千円